12月定例会

太閤堤跡歴史公園には80億円

その一方で

水道料金14.4%値上げ

宇治市議会12月定例会は、12月2日開会で25日閉会しました。９月定例会で「太閤堤跡歴史公園」のＰＦＩ事業予算が削除されたにもかかわらず、市長は12月定例会でも、事業推進に固執しています。その一方で水道料金の大幅値上げを行いました。

水道値上げ

低所得・一般家庭を直撃
基本料金大幅値上げ

４月からの水道料値上げが市長から提案されました。値上げ幅は、平均的な使用量（14㎥）の家庭は１４６０円から１７６８円と21・１％、低所得家庭の基本料金（～８㎥）は４００円から５４０円へ35％、２ヶ月約１万円の家庭（38㎥使用）では９８５１円から１万１５１６円と16・９％となります。これは基本料金部分を大幅値上げしたからで、一般家庭や低所得者ほど厳しい値上げです。

財政計画
収入は少なく、支出は多めに

市は、今後４年間で耐震化工事や施設の更新のために45・８億円が必要で、その７割を企業債で賄っても12・５億円が不足するため、水道料金の値上げが必要だと説明。公共工事は入札で決めます。この半年間の入札結果は、予定価格の80・１％、86・２％、85・６％となっています。仮に入札率85％になると、予定価格より６・９億円も事業費が減ります。

収入面でも、耐震化には国から交付金が出ますが、こうしたことも財政計画から漏れ落ちています。

２０１３年度末の内部留保金が13億円の見込みだったのが、決算では20億円になっており、財政計画に７億円の狂いが生じています。

収入を少なく見込み、支出を多めに見込んで「赤字になるから」として大幅値上げを押し付けるべきではありません。

水道施設投資の資金を
値上げで現世代に負担押し付け

市は今後の事業費45・８億円の３割を「現世代の水道料金」で負担してもらい「将来世代」に負担させないため水道料金を引き上げると言っています。水道などの社会資本整備は長い期間使用するものであり、現世代と将来世代がともに負担すべきものです。

この水道料金値上げ条例に党議員団は反対しましたが、民主・自民・公明などの賛成多数で可決されました。

太閤堤跡公園

設計・建設・運営も
20年間、民間会社に

市長は「財政が厳しい」といって、学校のトイレ改修も18校が未実施、中学校給食もやらない、保育所も足りない、水道料金を大幅値上げする。

党議員は、「その一方で、80億円を超すような事業を今やる必要があるのか」と質問。市長は「交流人口（その地域を訪れる人）の増加につながる施策である観光振興の中心的な事業だ」と答弁しました。

党議員の「観光客増加のみこみは」との質問に、市長は「新たな観光客の見込みを示すことは困難だ」「税収への具体的効果を見込むのは、現段階では困難だ」と答弁。

公民館・市民会館廃止して
複合施設を建設

市はＰＦＩ事業として、施設の設計、施工、管理・運営を民間事業者に20年間にわたって委ねようとしています。

また、市長は「国庫補助のつかない公民館を建て替えることは、今の財政状況にとっては深刻な状況であり、複合施設にすることによって財政調整してよくする」と答弁。市民会館や公民館は廃止し、「市民交流センター」の会議室を利用できるようにするとの計画です。公民館は、社会教育のための施設であり、民間に管理・運営を丸投げした「貸会議室」で公共性が担保されるのか問題です。

党議員は、太閤堤跡歴史公園は、「史跡」として整備し、市民会館や公民館は、それぞれ市民会館や公民館として整備すべきだと求めました。

※ＰＦＩ事業
公共事業を民間の資金・設計・建設・運営で行う方式。公益性を重視すべき事業が、利潤追求が優先の民間企業主導で実施されるために、各地で破綻する例が続発しています。

日本共産党
宇治市会議員団だより　2016.2
TEL　0774-22-3141
（内線2817 市役所内）
FAX　0774-24-7884
Eメールアドレス
jcpuji@leto.eonet.ne.jp

戦争法（安保法）廃止の国民連合政府を

水谷（みずたに）修　宮本（みやもと）繁夫　山崎（やまさき）恭一　坂本（さかもと）ゆう子　渡辺（わたなべ）俊三　山崎（やまさき）たすく　大河（おおかわ）直幸

市集会所廃止を撤回、存続へ

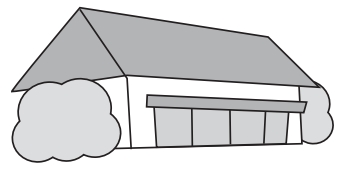
宇治市集会所は、市内に132ヶ所あり、町内会や地域のサークル活動などに幅広く利用されています。

ところが市は、2012年3月に、市集会所と管理人制度を廃止し、小修繕は地元負担とする条例を議会に提案。民主・自民・公明などが賛成して可決されました。

しかし、地元負担を強いるこの方針は、多くの町内会・自治会の反対で、実施することができず凍結になりました。

今議会になって、市集会所を廃止とする条例を廃止し、市集会所の存続と民間集会所への支援を拡充する条例ができました。

住民の声が市政の誤りを正した画期的なことです。



保育充実の請願　国保料引き下げの請願

民主、自民、公明等が反対

宇治市保育運動連絡会からの「安心して子どもを産み育てられるよう、保育の充実を求める請願」。

待機児の解消。障がい児保育の保育士加配に公立・民間の差を無くすこと。保育士の賃金や就労改善などを求めた請願は、共産党7人と無会派議員2人が賛成しましたが、自民議員が「市としては一定の取り組みは行っている」と反対し、民主・公明等も反対し、不採択。

医療と国保をよくする会からの「国保料の引き下げを求める請願」に党議員が賛成しましたが、無会派議員が「保険料を引き下げるのは難しい」と反対し、民主・自民・公明の議員も反対し、不採択となりました。

高すぎる国保料の引き下げを

宇治市の国保料は、3人家族、世帯所得300万円の場合、53万3890円で、府内15市で実質3番目という高さです。党議員団は、高すぎる保険料の引き下げを求めてきました。

市の国保会計は、2009年度から6年連続の黒字となり、2015年度も4億7千万円の黒字が見込まれています。これは、保険料が高すぎる、取りすぎているということです。

黒字分を毎年、基金に積み立て、2014年末で10億7千万円にもなっています。

10億円を超える基金を、保険料の引き下げに活用すべきだと追及しましたが、市は、基金に対する国の考えが示されていないからなどの理由をあげて引き下げに消極的な答弁をくり返しました。

マイナンバー記載なくても書類提出できる

マイナンバー制度についての党議員の質問に対して、自分のマイナンバーがわからなくても行政サービスを受けることができると答弁。

市役所の窓口でマイナンバーを記載しなくても、申請書類を提出することができます。

「人口減少」対策もない宇治市版「総合戦略」

宇治市は子育て世代の人口が減っています。安倍政権の地方創生総合戦略に沿って、宇治市版「総合戦略」を策定しましたが、具体的な対策は示されていません。

「総合戦略」は少子化の原因である若者の不安定雇用化や、地方経済を衰退させてきた自民党政権の失政には目を向けず、子育て世代が求める中学校給食や医療費助成拡充も含まれていません。人口減少を止めるには、市民生活を支える自治体本来の役割に立つことが必要です。

体育のボール・理科の薬品まで保護者の負担

学校徴収金の軽減を求める

宇治市の学校では、「学級費」や「学校諸費」として、教材費等を保護者から徴収しています。

小学校では、学級で使う画用紙や鉛筆削り機の費用、中学校では体育授業で使うボールや乾電池、理科の薬品や試験管の費用までが教材実習費として徴収されています。

府内の自治体では、学級で使う文具類や画用紙、ドリルやテスト類、給食費や修学旅行費まで公費負担としているところもあります。

市内の学校徴収金は、教材費だけでも小学校で年間1万円、中学校で2万円を超える額となっています。

党議員は教材費の保護者負担の軽減を求めました。市教委は、「学校徴収金の実態を調査し、学校に改善を求めていきたい」と答弁しました。

市の保健師による全ての新生児の訪問を

宇治市で昨年度に出生した1420人のうち、市の保健師が家庭訪問をした人数は581人。「要観察」とされた192人のうち、再訪問をしてフォローをした新生児は30人だけでした。

党議員は、市の保健師が全家庭を直接訪問して母子の状況を把握し、再訪問など継続して手厚い援助を行うことを求めました。

法律相談　無料

弁護士さんもこられます

毎月第一金曜日午後２時から

議員団控室

事前に議員にご連絡ください。

意見書

「原発再稼働に反対」・「沖縄新基地建設の断念を」

党議員団は「高浜原発の再稼働に反対する意見書」「沖縄新基地建設の断念を求める意見書」を提出しました。2つの意見書は、民主・自民・公明等の反対で否決されました。